

平成30年度 事業報告

公益財団法人 板橋区産業振興公社

事業報告目次

1号事業	調査・研究・情報発信に関する事業1
2号事業	経営支援に関する事業	...2
3号事業	取引拡大・交流推進に必要な事業	...3
4号事業	技術開発支援に関する事業	...6
5号事業	事業者の人材の確保・育成に関する事業7
6号事業	勤労者福祉の増進に関する事業	...8
7号事業	信用保証に関する事業	...9
8号事業	他法人等から受託する事業	...10
	信用保証に関する事業実行状況(別掲)	
	理事会・評議員会等開催状況	...13

平成 30 年度事業報告

※評価標語について

A<目標以上> : 目標以上に事業を実施した事業

B<順調> : 目標達成に向け順調に進捗し、事業の継続により目標達成が見込める事業

C<維持> : 必ずしも上向き傾向ではないが、ある程度のレベルで進捗し、事業の継続により目標達成が期待できる事業

D<停滞> : 目標に対して進展していない事業

1号事業 調査・研究・情報発信に関する事業

事業名	特別調査事業（公益）
実施内容	業種別企業及び製品検索サイト「板橋区産業データベース」の充実 ・産業データベース登録件数：公開 390 件 非公開 3,004 件 移転 213 件 廃業 1,094 件【合計 4,701 件（31 年 3 月末）】
事業費	401,748 円
短評	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">評価 B<順調></div> <p>企業サポートコーディネーターによる巡回訪問等により、区内中小企業の産業データベース新規登録件数が増加している。</p> <p>いたばし産業見本市や区外展示会に板橋区ブースを出展する際に、産業データベースのチラシを配布し、周知を行った。</p>

(1号事業)

事業名	各種広報媒体の活用による情報提供活動（公益）
実施内容	① 産業情報紙の発行：10,000 部 ② 公社支援事業周知用「ビジネスサポートガイド」の印刷・発行：1,500 部 ③ 専門紙新聞広告を活用したPRの実施（22 回） ④ 板橋産業情報ネットマガジン（メールマガジン）の配信 【板×北 産活ジャーナル】：年間 28 回 登録者：822 人（31 年 3 月末） ⑤ ものづくり立地ガイドによる情報提供：3,000 部発行 ⑥ SNS（オフィシャルフェイスブック、ツイッター）による個別情報の発信
事業費	3,205,840 円
短評	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">評価 B<順調></div> <p>産業情報紙について、公社主要事業の巡回相談などの担い手であるコーディネーターについて特集し、各種展示会での配布ほか、産業団体会報誌への同封その他多くの機会を通じて周知を行なった。また、ものづくり立地ガイドを新規に作成し、区内への企業誘致のツールとして活用した。その他、「ビジネスサポートガイド」、メールマガジン、新聞、SNS 等を通じて公社事業をタイムリーに発信することができた。</p>

2号事業 経営支援に関する事業

事業名	経営支援事業（公益）
実施内容	<p>① 専門家派遣件数： 238 件 【内訳】 中小企業診断士：150 件 （うち、ものづくり補助金窓口相談：25 件） 社会保険労務士：3 件 弁理士：5 件 司法書士：3 件 弁護士：1 件 行政書士：2 件 その他の経営相談（採用コンサルタント等）：74 件</p> <p>② 創業マスターコース講師派遣：24 回 のべ 290 人参加</p> <p>③ 中小企業診断士による板橋区簡易型BCP策定支援：策定 5 社(累計 100 社) フォローアップ 15 社</p> <p>④ 金融機関勉強会（2回）：42 人</p> <p>⑤ 板橋支援機関研修会：238 人</p>
事業費	5,773,120 円
短評	<p>評価 B<順調></p> <p>専門家派遣事業は、創業や事業承継その他、経営全般にかかる幅広い相談に対応しており、多くの企業に役立てられている。簡易型 BCP 策定支援については、累計が 100 社に達したが、次へのステップとして、策定済企業へのフォローアップを開始した。金融機関勉強会、支援機関研修会を通じて、支援機関との連携強化を図った。</p>

(2号事業)

事業名	セミナー（公益）
実施内容	<p>① ものづくり夜間大学校（北区共催事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回『流体力学をデザインする（講師：東洋大学教授）』（北区開催）：9人 ・第2回『かたち・機能のデザイン（講師：東洋大学教授）』（板橋区開催）：15人 ・動画活用セミナー（板橋区開催）：27人 <p>② 経営者等を対象としたビジネスセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 人材採用（板橋法人会共催）：75人 ・第2回 人材定着（板橋法人会共催）：25人 ・第3回 デザイン活用、マーケティング、補助金紹介（板橋産業連合会共催）：72人
事業費	301,549 円
短評	<p>評価 C<維持></p> <p>中小企業にタイムリーな情報を提供するビジネスセミナーは、人材採用・定着、マーケティングなどを題材として開催した。また、より多くの企業の参加を目指して回数を3回に増やしたほか、当セミナーでは初めて板橋法人会や板橋産業連合会と共催により実施した。</p> <p>ものづくり夜間大学では、デザインをテーマとした大学教授による連続講座のほか、営業にも役立つ動画活用セミナーを実施したが、技術的なものづくり講座については、参加人数が減少した。</p>

(2号事業)

事業名	優良企業顕彰事業（公益）
実施内容	① 働きがいのある会社賞セミナー（2回）：のべ133人 ② 働きがいのある会社賞の運営 ・応募：5社 表彰：2社 ・表彰式及び特別講演：142人
事業費	3,890,156円
短評	評価 B<順調> 働きがいのある会社賞は9年目を迎え、本賞への応募企業やセミナー参加企業も増加しており、徐々に認知度が上がってきている。しかしながら、表彰の過程における審査基準等に課題があるため、今後内容を検討し、改善を図るとともに、本事業を区内外に広く周知していく。

(2号事業)

事業名	知的財産権・ISO助成事業（公益）
実施内容	① 知的財産権に関する助成 12件 [内訳] 特許権：4件 実用新案権：1件 商標権：7件 ② ISOシリーズに関する助成 4件 [内訳] 9001：2件 14001：1件 27001：1件
事業費	2,167,462円
短評	評価 B<順調> 企業価値を高める知的財産権、ISO取得に対する補助金であるが、件数としては、ほぼ前年度(知財14件、ISO4件)と同規模の助成件数であった。

3号事業 取引拡大・交流推進に必要な事業

事業名	いたばし産業見本市（公益）
実施内容	区内製造業を中心としたビジネス展示会 ・開催日：平成30年11月8日（木）・9日（金） ・会場：板橋区立東板橋体育館 ・出展状況：128企業・団体 142小間 ・来場者数：2,398人 ・特別展示：「スポーツ産業の今とこれから」 ・大学、研究機関等の開発研究展示 ・ビジネス関連セミナー、製品技術大賞表彰式等
事業費	22,571,473円

短 評	<p>評価 B<順調></p> <p>世界的な成長産業であり、2020 年を見据えた「スポーツ産業」をテーマとした特別展示を実施した。また、ビジネスに役立つ展示会をめざし、特別展示関連セミナーや医療機器産業参入セミナー、商談会、出展企業によるプレゼンテーション等を実施した。見本市の来場者におけるアンケートでは、来場回数が初回であると回答した割合が 3 割を超えており、見本市の周知が進んでいることが伺える。一方、来場者数・出展者数ともに増加し、満足度も高い反面、ビジネス関係者の来場者が少ないといった意見もある。そのため、より多くのターゲットが来場し、来場者・出展者双方にとって一層有益な展示会としていく。</p>
-----	--

(3号事業)

事業名	区外見本市事業（公益）
実 施 内 容	<p>① MEDTEC Japan 2018（医療機器の製造・設計に関する総合展示会） 入場者：31,062 人 開催日：平成 30 年 4 月 18 日（水）～20 日（金） 会場：東京ビッグサイト 東ホール 板橋区ブース出展企業：7 社</p> <p>② MEDTEC Japan 2019（医療機器の製造・設計に関する総合展示会） 入場者：25,407 人 開催日：平成 31 年 3 月 18 日（月）～20 日（水） 会場：東京ビッグサイト 東ホール 板橋区ブース出展企業：7 社</p> <p>③ OPIE' 18（レンズ設計・製造展） 入場者：16,103 人 開催日：平成 30 年 4 月 25 日（水）～27 日（金） 会場：パシフィコ横浜 展示ホール 板橋区ブース出展企業：7 社</p> <p>④ 第 22 回機械要素技術展 入場者：88,679 人 開催日：平成 30 年 6 月 20 日（水）～22 日（金） 会場：東京ビッグサイト 東ホール 板橋区ブース ブース出展企業：14 社 ミニ出展企業：7 社</p> <p>⑤ 第 23 回機械要素技術展 入場者：66,049 人 開催日：平成 31 年 2 月 6 日（水）～8 日（金） 会場：東京ビッグサイト 東ホール 板橋区ブース ブース出展企業：11 社 ミニ出展企業：3 社</p> <p>⑥ 岡谷市ものづくりフェア出展 開催日：平成 31 年 2 月 1 日（金）～2 日（土） 会場：ララオカヤ 出展企業 1 社</p> <p>⑦ 専門展示会出展助成 助成企業：36 社</p>
事業費	42,305,007 円

短 評	<p>評価 A<目標以上></p> <p>大規模展示会への出展は板橋区の産業・企業をアピールする絶好の機会である。また、区内中小企業にとっては新規顧客開拓のチャンスであるが、単独での出展は経費負担が厳しい企業も多く、共同出展はこれら課題に対して大手企業との取引に結び付くなど効果を上げている。なお、30年度は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場使用制限に伴い年度内に2回開催されることとなった「機械要素技術展」と「MEDTEC Japan」については、それぞれ2回ともに出展した。</p> <p>共同出展の展示会以外への出展助成については、販路拡大に取り組む企業へのバランスの取れた支援であり、前年度と比較して拡大して実施した。</p>
-----	--

(3号事業)

事業名	受発注支援事業（公益）
実 施 内 容	<p>① 訪問・相談等件数 2962 件 企業サポートコーディネーター（3人） 巡回等相談件数：2,371 件（斡旋：132 件 成立：4 件） 企業サポートマネージャー（1人） 訪問件数：591 件</p> <p>② 技術・体制強化、販路開拓サポート：22 社</p> <p>③ 医工連携アドバイザー派遣：5 件</p> <p>④ ものづくり企業商談会・5区合同ビジネスネット同時開催（板橋区主催） ： 65 社、141 組</p> <p>⑤ 医療機器・ものづくり商談会（関東経済産業局主催、板橋区共催）：区内企業 6 社</p> <p>⑥ 品川区主催商談会（板橋区共催）：115 社（うち区内企業 9 社）</p> <p>⑦ 販路開拓翻訳経費助成：（外国語 HP 作成支援）1 社</p>
事業費	21,017,578 円
短 評	<p>評価 A<目標以上></p> <p>平成 30 年度より巡回相談を重点業務としたより専門性を持ち実務経験豊富な企業サポートコーディネーターを雇用したことにより、巡回相談等の件数が大幅に増加し、区内企業の課題の実態把握と公社からの情報発信が進んだ。</p> <p>「ものづくり企業商談会」は城北5区共催のビジネスネット商談会と合同で開催し、昨年度比3割増の参加企業・マッチング数を達成することができた。また、医療機器商談会への参加や販路開拓サポートを通じ受発注拡大の支援を行った。</p>

(3号事業)

事業名	新産業参入支援事業（公益）
実施内容	① 医工連携交流会 10月22日 日本大学医学部附属板橋病院：63人 1月18日 東京都健康長寿医療センター：100人 ※区内医療機器関連企業による製品展示：5社 ② 医療機器製造業等登録手数料補助金：3件（製造業登録2社、製造販売業許可1社） ③ 光学・精密機器産業参入支援 ・板橋区産業ブランド戦略（光学・精密機器）支援 戦略会議、ワーキンググループの運営委託 ④ 航空産業参入支援 ・航空セミナー『航空産業の現状と課題』：8人
事業費	1,112,684円
短評	<p>評価 B<順調></p> <p>中小企業が航空産業に参入するためには、高い参入障壁があり、専門知識が必要であること等から、セミナーを実施しても参加する企業が少なかった。航空産業参入支援については、今年度のセミナーをもって終了とし、今後は、医工連携支援を進めていく。</p> <p>医工連携事業は、医療現場の困りごとをより良い製品開発のヒントとする「医工連携交流会」を引き続き東京都と共同開催したほか、医療機器産業へ参入する際に必要な「医療機器製造業登録」や「医療機器製造販売業許可」等に要する手数料の一部を助成する補助金を10月から開始し3件の申し込みを得た。</p> <p>光学・精密機器産業参入支援の取組みとして、区産業振興課と連携して第5回板橋オプトフォーラムを開催する等、光学に強みを持つ板橋の産業ブランドを広くアピールした。</p>

4号事業 技術開発支援に関する事業

事業名	産業デザイン事業（公益）
実施内容	① 訪問デザイン相談：17社 ② 東京ビジネスデザインアワード（東京都主催）応募支援：最終審査8社 （うち区内企業1社、最優秀賞受賞） ③ ビジネスセミナーにて「デザイン」セミナー実施：72人（再掲）
事業費	465,205円
短評	<p>評価 B<順調></p> <p>訪問相談は、中小企業からの依頼に加えて個店など個人事業主からの依頼も複数件あり、web やチラシの作成を支援した。中小企業の技術とデザイナーの協業による新たなビジネス創出の優秀性を競う東京ビジネスデザインアワード。今年度、同賞に紹介し応募した区内企業は見事最優秀賞に輝いた。</p>

(4号事業)

事業名	新製品・新技術開発チャレンジ支援事業（公益）
実施内容	① 開発チャレンジ補助金事業（補助金＋技術アドバイザー派遣） ・申込件数：7件 ・助成件数：5件 ・アドバイザー派遣：5社19回 ② 産学公連携研究開発費助成金 ・助成件数：3件 ③ 公設試験研究機関施設利用助成金 ・助成件数：6件 ④ 産学公連携相談、コーディネイト ・相談件数：3件
事業費	15,926,346円
短評	評価 B<順調> 開発チャレンジ補助金については、申込期限直前の辞退が相次いだ影響で応募企業が7社と減少したが、光学・印刷など板橋の地場産業たる企業や医療機関、研究所向け機器など幅広い分野の新製品開発を採択し完了まで支援を行った。

(4号事業)

事業名	板橋製品技術大賞事業（公益）
実施内容	① 応募件数：24件 ② 受賞：14件 ③ 受賞企業製品PR活動（PR映像制作等） ④ 彩の国ビジネスアリーナ出展（1月30日、31日）：受賞5社
事業費	4,788,756円
短評	評価 B<順調> 精密機器から文具に至る幅広い製品・技術の応募があり、BtoB、BtoC含む14件の表彰を行った。応募製品の高度化は近年の傾向であり、唯一無二の優秀な製品・技術を選出することができた。受賞製品PRの一環として埼玉県などが主催する展示会「彩の国ビジネスアリーナ」に受賞企業5社と共同出展を行った。

5号事業 事業者の人材の確保・育成に関する事業

事業名	勤労者能力開発事業（公益）
実施内容	① 宅地建物取引士講座（22回）：45人 ② ファイナンシャルプランナー3級講座（10回）：45人 ③ 簿記3級講座（12回）：35人 ④ ビジネス実務法務3級講座（14回）：11人

事業費	871,642円
短 評	<p>評価 B<順調></p> <p>申込受付期間の延長や会員の同居家族への受講料特典の拡大など手続きを見直し、各講座チラシを作成し周知に努めた結果、受講者総数は昨年度比 45%増と成果が出ている。ビジネス実務法務3級は多くの企業が取得を奨励する定評ある資格だが、他の講座に比べ認知度が低く応募が伸びなかったため、一層の事業周知に取り組み受講者数の拡大を目指す。</p>

6号事業 勤労者福祉の増進に関する事業

事業名	勤労者福利共済事業（公益・その他）
事業費	66,687,506円
短 評	<p>評価 B<順調></p> <p>年度内2回の入会キャンペーンをはじめ毎月の区内事業所へのダイレクトメールの発送、各種団体への戸別訪問による事業説明など制度・事業サービスをPRする地道な取り組みが実を結び、会員数は前年度比70人超の増加となった。一方、福利厚生事業の利用はハイライフいたばしの誇るチケットあっせんが伸びを示したものの総体的に減少した。ただし入会キャンペーン等の相乗効果により任意退会数は年々減少しており、会員からの事業・サービスの評価は変わらず高いことから、引き続き制度の魅力を発信する機会を充実していくとともに、主催事業やあっせん内容に新たな企画を取り入れ、更なる魅力UPを図っていく。</p>

(1) 加入状況

時 期	事業所数	加入者数
発 足 時(S60.8.1)	401 所	2,008 人
平成 29 年 3 月末日	2,356 所	6,695 人
平成 30 年 3 月末日	2,332 所	6,591 人
平成 31 年 3 月末日	2,310 所	6,663 人

入会 101 所 (631 人)、退会 123 所 (559 人)

(2) 納付金等の収入

内 容	金額 (円)	延人数 (人)	月平均 (人)
納付金等 計	39,526,300	—	—
加入金 (加入時に 200 円)	74,800	374	31
納付金 (月額 500 円)	39,451,500	78,903	6,575

(3) 事業実績

事業名	利用件数(件)	支出金額(円)	収入金額(円)
給付事業(各種祝金等)	622	7,285,000	—
福利厚生事業 計	33,922	59,402,506	35,715,950
宿泊施設 指定宿泊補助等	2,248	7,791,000	—
レジャー施設 遊園地等 1日フリーパス券割引等	11,696	12,345,590	6,615,450
文化・教養施設 文化会館主催事業補助・割引等	103	229,200	103,600
健康・スポーツ スポーツクラブ利用補助 人間ドック利用補助等	4,323	2,369,900	832,400
あっせん事業 スポーツ観戦チケット割引 美術館、展示会チケット割引等	14,793	32,368,162	26,645,500
主催事業 バスツアー、ライブアップセミナー等	759	4,298,654	1,519,000
雑収入 会員カード再発行・手数料等	621	0	158,210
事業費 合計	35,165	66,687,506	35,874,160
広報費 共済ニュース(8回) ハイライフフェスティバル等	(全会員に配布) 1,900人	8,025,259	—

7号事業 信用保証に関する事業

事業名	信用保証業務(その他)
事業費	22,348,303円
短評	<p>評価 A<目標以上></p> <p>公社経営計画に基づき、回収金額の最大化を図るため、専門職員による債務者アプローチをきめ細かく実施し、事業収益と雑収益などの合計は32百万円を超えた。また、66件の求償権を償却するなど、債権の整理が進んだ。</p>

※信用保証に関する事業実行状況については別掲する。

8号事業 他法人等から受託する事業

事業名	板橋区立ハイライフプラザの運営業務（その他）
事業内容	施設の利用受付
事業費	5,694,310 円
短評	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">評価 B<順調></div> 板橋区から受託した施設の利用受付業務などを円滑に実施した。

受付実績

内 容	件数（人）
施設見学・相談	4,318
電話相談	3,192
施設予約・変更	1,738
施設業者立会い	508
委託住民票交付	2
利用案内等	9,449
合 計	19,207

【参考】区立ハイライフプラザ利用実績

区 分	回 数	人 員
ホール	2,444	132,431
会議室	891	16,535
合 計	3,335	148,966

信用保証に関する事業実行状況(別掲)

(1) 保証債務残高

16件 20,205,000円

(2) 条件変更実行状況

返済方法の変更 17件

(3) 信用保証料状況

収入額 180,752円 保証料収入総額 2,302,780,032円

(4) 当該年度代位弁済状況

なし

(5) 代位弁済額・求償権回収状況

(単位：円)

	代位弁済				求償権回収金	
	代位弁済額		総額		回収金額	総額
	件数	金額	件数	金額		
平成26年度	0	0	2,033	4,132,464,943	24,823,271	1,513,572,413
平成27年度	1	501,732	2,034	4,132,966,675	39,088,421	1,552,660,834
平成28年度	0	0	2,034	4,132,966,675	24,956,874	1,577,617,708
平成29年度	0	0	2,034	4,132,966,675	25,889,745	1,603,507,453
平成30年度	0	0	2,034	4,132,966,675	28,001,967	1,631,509,420

(6) 求償債権償却

(単位：円)

	平成30年度		平成29年度	
	件数	償却額	件数	償却額
① 破産宣告等法的手続開始	11	14,667,576	3	1,762,839
② 死亡・失そう・行方不明等	9	6,182,532	1	1,395,950
③ 事業再起不能	46	40,994,981	5	2,834,353
(③うち、一括弁済による債務免除)	(22)	(18,110,603)	(0)	(0)
合計	66	61,845,089	9	5,993,142

(7) 代位弁済債権（求償債権）の管理状況

代位弁済額総額（昭和 52 年～平成 30 年度）		2,034 件	4,132,966,675 円
回収金 1,631,509,420 円	管理停止 1,032 件 1,985,793,955 円	管理中の債権 264 件 515,663,300 円	
		償却管理求償債権 124 件 269,998,035 円	通常管理求償債権 140 件 245,665,265 円 内訳 公社：158,359,634 円 区：87,305,631 円

理事会開催状況

年月日	議 題	結 果
平成30年第3回 H30.6.6	1. 評議員選定委員会委員の選任について 2. 評議員候補者の推薦について 3. 勤労者福利共済事業運営協議会委員の選任について 4. 平成29年度事業報告及び決算報告 5. 事業報告等に係る提出書類について 6. 平成30年度第2回評議員会の招集について 7. 理事長の選定について	可 決
	8. 職務執行状況の報告	
平成30年第4回 H30.10.16	1. 平成30年度事業計画の変更について 2. 平成30年度収支予算の変更について	書面による決議
平成30年第5回 H30.11.5	1. 職務執行状況の報告について 2. 平成30年度予算執行状況及び執行見込みについて 3. 公社事業計画等の変更について 4. 新規事業（医療機器製造業販売業参入支援助成事業について） 5. 経営計画の策定及び信用保証・求償権管理業務について 6. 第2回評議員会での意見について	
平成31年第1回 H31.1.28	1. 2019年度事業計画 2. 2019年度収支予算 3. 2019年度資金調達及び設備投資の見込みについて 4. 板橋区産業振興公社経営計画について 5. 2019年第1回評議員会の招集について	可 決
	6. 板橋区勤労者福利共済事業について	

評議員会開催状況

年月日	議 題	結 果
平成 30 年第 2 回	1. 第 2 回理事会及び第 3 回理事会について 2. 平成 29 年度事業報告及び決算報告について	
H30.6.25	3. 理事の選任について 4. 貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）、及び 財産目録の承認について	可 決
平成 31 第 1 回 H31.3.12	1. 報告事項第 1 号 2019 年度事業計画 2. 報告事項第 2 号 2019 年度収支予算 3. 報告事項第 3 号 2019 年度資金調達及び設備投資の 見込みについて 4. 板橋区産業振興公社経営計画について 5. 板橋区勤労者福利共済事業について	

評議員選定委員会

年月日	議 題	結 果
H30.6.8	1. 評議員の選任	選 任

監事による監査

年月日	監査事項	結 果
H30.5.21	1. 平成 29 年度の業務執行 2. 平成 29 年度の収支決算	監査報告 のとおり

附属明細書

公益財団法人板橋区産業振興公社定款第10条に基づく事業報告の附属明細書については、事業報告において詳細に説明しているため省略する。